

新潟県中小企業家同友会 アンケート回答

2021.10.5

衆議院議員 農林水産委員長

高鳥修一

中小企業に対する認識

問1. 知っている

問2. 思う

問3. バブル崩壊以来デフレ不況で中小企業は苦しんで来た。デフレ不況下で財政再建を目指し歳出削減することは、需要を抑制し増々景気を悪化させる。特に体力のない中小企業にとっては無利子無担保であってもコロナ禍において借金を重ねることには限界がある。

問4. 持続化給付金を事業の規模に応じて再支給すること。コロナは永遠に続くわけではないので、ワクチンと治療薬が普及するまで返済不要の給付金で支援することが必要。

減収要件の緩和と、コロナ禍前の令和元年度と2年度の課税所得の減収分の8割を税理士会の協力を得て還付金用口座に振り込む新たな制度を創設すべき。

問5. 知っている

問6. 問題がある

インボイス制度では、免税事業者から商品を仕入れても仕入税額控除は認められない。免税事業者が不利益を被る可能性がある。

国の財政に関して

問7. 必要だと思わない

デフレ不況の実情に合わない全く間違った政策である。この凍結を訴えたのは高市早苗総裁選候補。

デフレ不況の時に「財政再建する」ということは、税金よりも歳出を切り詰めてその差を借金の返済に回すことを意味し、景気の悪化を招くだけ。

問8. 消費税は基本的に消費を抑制するもので景気にはマイナス。

問10. 社会保障制度は政権が変わったからと言ってコロコロ変えるべきではない。安定性と持続可能性が大前提。デフレとインフレは同時に発生しない。デフレ下で金利もほぼ0の今だからこそ、老朽化した橋や道路、河川の改修など社会資本の整備と、必要な医療、福祉充実のために中期計画を建て、国債により財源を確保して対策を講じるべき。「将来不安の解消」こそ人口減少対策として必要である。

以上